

## 米国の風力発電業界、将来の自力への道を模索<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

本年 5 月、米国風力産業協会 (AWEA) が主催する年次風力発電会議・展示会が、シカゴで開催された。今年のテーマである「Solutions for Success」のもと、会議では本年 1 月に本年末まで延長された風力発電税控除 (Production Tax Credit: PTC)<sup>2</sup>の今後の最重要トピックスとなり、多くの議論が費やされた。

PTC については昨年 12 月、AWEA は 6 年間をかけて次第に税控除額を減らしてゆき、2019 年に廃止する段階的廃止案を提出した。PTC は米国の風力産業の発展に大いに寄与してきたが、一方で PTC は時限立法であり 1992 年の導入以来何度も延長され、また、その間、施策が存在しない空白期間も経て今日に至っている<sup>3</sup>。その間、施策の期限切れ前の駆け込み需要やその後の落ち込みなど、景気の波を経験してきており、安定した風力発電の発展を阻害する要因にもなっている。

AWEA の段階的廃止案は、「現在の風力発電は補助金なしではガス火力発電との価格競争力がない。業界が自助努力によって十分な価格競争力を獲得し安定的な発展を維持するために、あと 6 年間、PTC が必要である」とのスタディー結果に基づいている。一方、前上院議員 Byron Dorgan (民主党)、Trent Lott (共和党) が主導するシンクタンクは、3 年間をかけて 2016 年に廃止する段階的廃止案を出している。

AWEA の新会長 Tom Kiernan 氏は風力発電会議において、「AWEA の最重要課題は PTC の再延長を勝ち取ることであり」と発言したが、段階的廃止案は現実的な考え方として風力産業界のなかで支持を集めつつある。

米国における風力発電の導入は、1970 年代に原油価格が高騰しそれによって電気料金が上昇したことへの対応策として、カリフォルニア州でスタートした。風力発電は連邦および州政府によるビジネス・エネルギー投資税額控除 (Business Energy Investment Tax Credit : ITC) 等の政策により促進され、1986 年には累計導入量は 1.3GW に達した。しかし 1985 年に連邦政府の ITC が期限切れになり、また、その翌年にはカリフォルニア州政府の促進策

<sup>1</sup> 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>2</sup> 発電量に応じて連邦法人税が控除される促進策で、現行、2.2 セント/kWh

<sup>3</sup> PTC は過去 3 回 (1999 年、2001 年、2003 年)、失効と復活を繰り返してきた。

が廃止されたことにより、米国での風力発電導入に急ブレーキがかかった。

その後、風力発電の導入は 1990 年代末まで長い停滞期に陥り、1998 年末の累計導入量は 2GW に止まった。1990 年代は天然ガスの低価格が続いたこと、および、米国電力業界の再編時期に当たっていたことにより、1992 年に導入された PTC はその政策効果を発揮することとはなかった。しかし、1999 年以降、テキサス州、カリフォルニア州等で導入された RPS、および再び復活した ITC の政策効果ともあいまって、風力発電の導入は急速に増加した。2012 年は 13GW 超の過去最大の導入量を記録し、同年末の導入量は 60GW に達した<sup>4</sup>。

世界第 2 位の風力発電導入国となった米国の風力産業業界は、政府の支援策なしで自立する道を真剣に模索する時期に来ている。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

---

<sup>4</sup> 州別累計風力発電導入ランキングは、テキサス州 (12.2GW)、カリフォルニア州(5.5GW)、アイダホ州 (5.1GW)、イリノイ州(3.6GW)、オレゴン州 (3.2GW) オクラホマ州(3.1GW)